

検討の背景と課題等（案）

平成21年2月27日

検討の背景

IPv4アドレス在庫の枯渇まで…あと「2年」

インターネットの利用に不可欠なIPv4アドレス(電話番号に相当)の在庫が枯渇すると、新たなサービス展開等に支障

インターネットの円滑なIPv6移行に関する
調査研究会(2007年8月～2008年6月)

【提言】

- ・アドレス枯渇の時期、影響の分析
- ・対応方策(アクションプラン)を策定すべき 等

これまでの検討

(参考) インターネット政策懇談会(2008年2月～)

【提言】

- ・IPv6時代のISPの在り方
- ・IPv6アクセス網接続方式に関する留意事項 等

本研究会において、IPv4アドレス在庫の枯渇後も社会経済の重要インフラであるインターネットの利用環境を確保し、さらなる利便性の向上を図るという観点から、IPv6への移行やその普及促進に関する具体策等について検討

【主な課題】

①アクションプランに沿ったIPv6対応化
の円滑な実施に問題はないか

②IPv6の特色を活かしたサービスの促進
やセキュリティの確保に問題はないか

①IPv6対応化の着実な推進

主な 検討事項

- 業界等ごとのIPv6への移行状況の把握
と新たな課題の整理
- 業界、利用者におけるIPv6移行に係る
展望の把握
- 業界内部や利用者に対する広報の到達
状況の確認と課題の整理

②IPv6の利用促進

- 一般ユーザー、企業ユーザーのIPv6サービス利用の促進
- IPv6の普及による効果の検証
- ネットワーク技術者等によるIPv6技術習得の促進
- IPv6対応機器普及のさらなる促進
- ネットワークサービス提供者 (SIer等) のIPv6対応の促進
- インターネットに接続される非PC機器の相互接続性の確保
- 海外展開のさらなる推進

これまでの取組、課題と対応

1. IPv6対応化の着実な推進

これまでの取組

- IPv6移行アクションプランの策定
 - ISP、Slter等によるIPv6への移行スケジュールのひな形となるアクションプランを策定（「インターネットの円滑なIPv6移行に関する調査研究会報告書（平成20年6月）」の提言を受けた措置）

- 官民共同でのIPv4枯渢対策に係る広報活動の実施
 - 「IPv4アドレス枯渢対応タスクフォース」（平成20年9月設立）により官民共同で業界内部や利用者に対する広報活動を実施

課題と対応

- 業界等ごとのIPv6への移行状況の把握と新たな課題の整理
 - サービス等のIPv6対応状況及びIPv4・IPv6別のインターネットトラヒックの動向を把握し、公表することが必要
- 業界、利用者におけるIPv6移行に係る展望の把握
 - 一般ユーザーのIPv6への移行の予測
 - IPv4とIPv6の並行運用（デュアルスタック）によって生じる追加コストの評価

- 業界内部や利用者に対する広報の到達状況の確認と課題の整理

2. IPv6の利用促進

これまでの取組

- IPv6移行に関する取組の政府の各計画への反映
 - IPv6移行に関する取組をIT新改革戦略、電子政府推進計画、情報セキュリティ基本計画等へ反映

要素技術の官民共同研究開発・実証実験の推進

- 情報家電のIPv6化に関する要素技術の開発(H12-17)
- IPv6移行実証実験の推進
移行に関するネットワーク運用上の問題解決、
移行モデル策定 (H15-17)
- IPv6普及・高度化推進協議会等の民間での取組

課題と対応

- 一般ユーザー、企業ユーザーのIPv6サービス利用の促進
 - 利用するサービスがIPv6に対応しているかどうかの目安がない
- IPv6の普及による効果の検証
 - IPv6の普及の促進による地域活性化、雇用創出、環境対策（ビルの照明・空調等の機器管理による省エネルギー・システム、センサーを活用した気象・防災等システム等）等の効果の検証

- ネットワーク技術者等によるIPv6技術習得の促進
 - 民間事業者が実施するネットワーク関連資格試験において、IPv6ネットワークの運用等技術習得のための共通的なカリキュラムの策定

これまでの取組

● IPv6対応機器普及の促進

- JATEがIPv6 Forumと覚書を締結し、日本のIPv6 Ready Logo審査機関「日本IPv6認証センター」を発足(H20. 4)

● 海外展開の推進

- 「日本とASEANの情報通信分野における作業計画2008-2009」において、IPv6技術者育成支援の施策を記載。マレーシアで開催の技術者トレーニングセミナー（12月）にIPv6協議会から講師を派遣
- ICANNにおいて、国際的な協力体制の確立を推進

課題と対応

● IPv6対応機器普及のさらなる促進

- IPv6 Ready Logo Programの普及促進

● ネットワークサービス提供者 (Slter等) のIPv6対応の促進

- IPv6導入のための初期コストの負担が大きい
- デュアルスタックによる非効率性を減少させる方策の検討

● インターネットに接続される非PC機器の相互接続性の確保

- PC以外の様々な機器がインターネットに接続され、互いに連携して動作する際に、セキュリティ確保、利便性の向上等の観点から、相互接続性の確保が必要

● 海外展開のさらなる推進

- マレーシア、タイとの取組は実施しているが、他のアジア諸国との取組はなされておらず、引き続き推進が必要

検討スケジュール（案）

平成21年

